
編集後記

世界は、ウクライナ危機に加えて、パレスチナ・イスラエル戦争で一層の混迷を深めている。本年10月7日、イスラム組織ハマスは、イスラエルに攻撃を行い、大打撃を与えた。イスラエルは、その報復としてハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザ地区に襲撃を続け、双方に多くの犠牲者が出ている。2008年末、ハマスからのロケット砲攻撃によりイスラエルはガザ地域への地上侵攻を含む軍事作戦を開始し、数百名のパレスチナ人が亡くなった。当時私の大学の学生たちも大きな衝撃を受け、学生たちが自主的にイスラエルのガザ侵攻反対キャンペーンを行ったことをはっきりと覚えている。あれから15年が経過し、多くの世界と日本の人々は、パレスチナ・ガザを忘れてしまった。特に日本人にとってパレスチナは遠いが、これを機会に日本人もパレスチナ問題への関わり方を考えるべきである。

本号の特集「非軍事の人類社会を展望する」は、ウクライナ戦争、パレスチナ戦争など軍事の社会に突き進む人類に、軍隊も戦争もない非軍事の社会のためのカントの永続平和への道を展望できるのか、3名の研究者の方々からご寄稿いただいた。

最初の重田論潮は、開発協力大綱改定を巡る市民社会の対応を紹介し、非軍事原則を巡る政府(外務省)と市民社会のやり取りの交渉のプロセスの現状と課題を述べ、今後の市民社会の開発協力に対する運動のあり方について考察した。

第2の太田論潮は、ロシアのウクライナ侵攻による核の威嚇、国際核管理体制の矛盾から、どのように核兵器廃絶の可能性を探るのか、核管理制度の徹底、核兵器禁止条約(TPNW)のような市民の視点のアプローチの実行、外交的な努力の強化を提案しているが、今後絶対に保有国の核増強、非保有国の核武装論を許してはならない。

続く第3の中村論潮は、戦争を通じた「悪徳商売」について、軍事産業と刑務所産業の関係、戦争とゲーム・エンターテインメントの関係性の事例が紹介されている。本論潮は、アメリカの巨大軍事企業と収監者労働、連邦刑務所産業、捕虜収容施設と移民収容施設、アメリカ軍によるゲーム開発への協力などの実態を明らかにしている点で貴重な研究である。

次の中村投稿論文は、国民国家は独立した存在でありながら、実際には包括的なネットワークの中で誘導される「ワナ」となっていることをグローバル化するベネズエラの事例により考察している意欲的な研究である。ラテンアメリカの独立は、実際にはロンドンの金融業者の国際金融ネットワークに独立戦争の武器や戦費の調達などその供給力や資金力に大きく依存し、それは債務を生みラテンアメリカの新しい略奪するための道具となっていることを明らかにしている。

また、河合論潮は、今話題となっているグローバル・サウスについてアジア・アフリカ研究所の議論を土台に丁寧にその語源を整理し、グローバル・サウスは資本主義世界システムの歴史的展開構造と関わっているという重要な指摘を行い、人類生存のための市民社会の自治の取り戻しとグローバル・サウスを含めた世界システムの新しい中心と周辺形成の考察を求めている。

最後に、今回の本誌の編集作業は、大津健登理事(編集担当)により行ったことを付記する。

(2023年10月 編集長 重田康博)
